

再評価の結果

(航空路整備事業)

平成 14 年 8 月 28 日

事業名	広域航法衛星ネットワークの整備					
所在地	兵庫県神戸市 他	事業主体	国土交通省航空局			
事業概要	広域航法衛星ネットワークは、運輸多目的衛星 (MTSAT) 航法統制局 (2ヶ所) 監視局 (4ヶ所) 標定局 (2ヶ所) により構成され、航空機の航法に利用する GPS の性能を補強するシステムである。					
事業期間	平成 5~17 年度	総事業費	1,669 億円 (H17 まで)			
既投資額	1,064 億円	事業進捗率	64%			
目的・必要性	ICAO が提唱する全世界的な次世代航空保安システム (新 CNS/ATM) 導入の一環として、今後の航空需要の増大に対応するとともに、航空機運航の効率性、経済性向上に寄与する。					
評価の基となる 需要予測	国内線旅客需要伸び率 : (2000-2007) 2.2%、(2007-2012) 3.4%、 (2012-2017) 1.6%、(2017-) 1.1% 国際線旅客需要伸び率 : (2000-2007) 3.6%、(2007-2012) 5.1%、 (2012-2017) 4.1%、(2017-) 3.7%					
費用対 効果 分析	貨幣換算した主要な費用	衛星、地上施設の整備費、維持費、更新費				
	貨幣換算した主要な便益	飛行経路短縮効果、VOR/DME 縮退による経費削減効果				
	費用の生じる時期	平成 5 年度				
	効果の生じる時期	平成 17 年度				
	社会的割引率	4%	現在価値化の基準年度	平成 14 年度		
	総費用	3,526 億円	総便益	9,125 億円		
	B/C	2.6	B - C (NPV)	5,599 億円	EIRR	13.6%
	定量的・定性的に 考慮した費用・効果	<ul style="list-style-type: none"> GPS RNAV 進入による飛行経路短縮効果 LNAV 非精密進入による就航率向上効果 将来的な精密進入実現 国際貢献、環境改善 				
事業実施のめど、供用のめど	平成 17 年より供用予定					
代替案の有無 新たなコスト縮減の可能性	なし なし					
事業実施による メリット・デメリット	(メリット) 航空需要の増大への対応、飛行時間短縮、 所用費用削減、環境改善、国際貢献等 (デメリット) GPS の利用が不可能となった場合等					
対応方針	継続					
対応方針の決定理由	航空需要の増大に対応し、航空機運航の効率性を向上させるために必要な事業であり、費用便益比も 2.6 を確保している。今後の事業進捗の見通しも良好である。					
日程・手続	平成 17 年供用を目処に事業推進中。					
事業評価監視委員会の意見等	<ul style="list-style-type: none"> 事業の継続について異論なし 費用便益分析の前提となる数値や補足説明の追加 既に投じた費用を含めない場合の算出 					
備考						

再評価の結果

(空港整備事業)

平成 15 年 3 月 31 日

事業名	新北九州空港建設(2,500m)					
所在地	福岡県北九州市地先水面	事業主体	国			
事業概要	現北九州空港(滑走路長 1,600m)の代替として新空港(滑走路長 2,500m)を整備する。					
事業期間	平成 5 ~ 17 年度	総事業費	980 億円			
既投資額	692 億円	事業進捗率	71%			
目的・必要性	将来需要に対応する大型ジェット機の就航を可能とするため。					
評価の基となる 需要予測	航空利用者 283 万人(平成 19 年度)					
費用対効果 分析	貨幣換算した主要な費用		建設費、改良・再投資費			
	貨幣換算した主要な便益		時間短縮効果、利用者便益、供給者便益			
	費用の生じる時期		平成 5 年度			
	効果の生じる時期		平成 17 年度			
	社会的割引率	4.0%	現在価値化の基準年度	平成 14 年度		
	総費用	1,105 億円	総便益	2,094 億円		
	B / C	1.9	B - C	988 億円	E I R R	6.8%
	定量的・定性的に 考慮した費用・効果		効果：航空機騒音の影響の低減、空港関連産業の立地、 空港跡地の有効活用			
	事業の実施の目途・供用の目途代替 案の有無 新たなコスト縮減の可能性	平成 17 年度供用開始(予定)				
事業実施によるメリット ・デメリット	大型ジェット機の就航により輸送力が向上し、北九州圏域の航空需要に対処できる。					
対応方針	継続 現時点の社会情勢を踏まえても相当な需要・十分な投資効果が見込まれる。 事業も着実な進捗が見込まれる。					
日程・手続	平成 14 年 7 月 24 日：九州地方整備局事業評価監視委員会 平成 17 年度供用開始(予定)					
再評価委員会等の結論・意見	事業の継続が妥当					
備考	既投資額に平成 14 年度補正予算は含まれていない。					